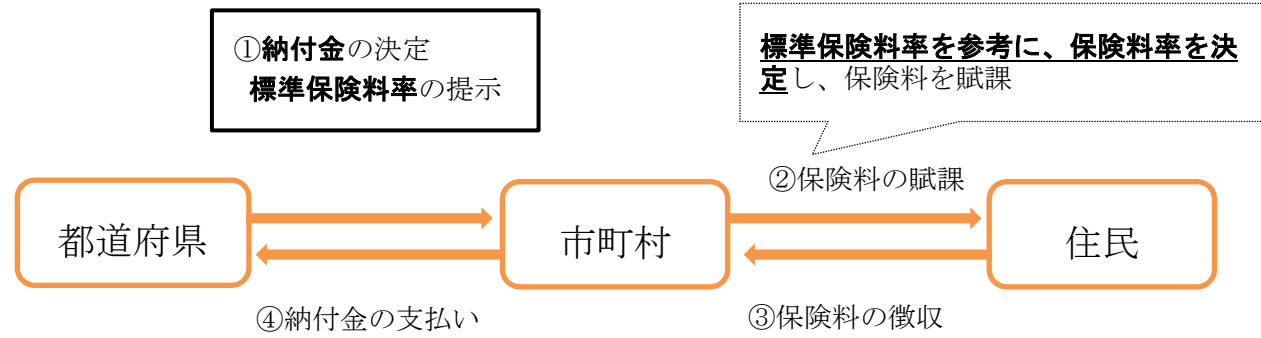


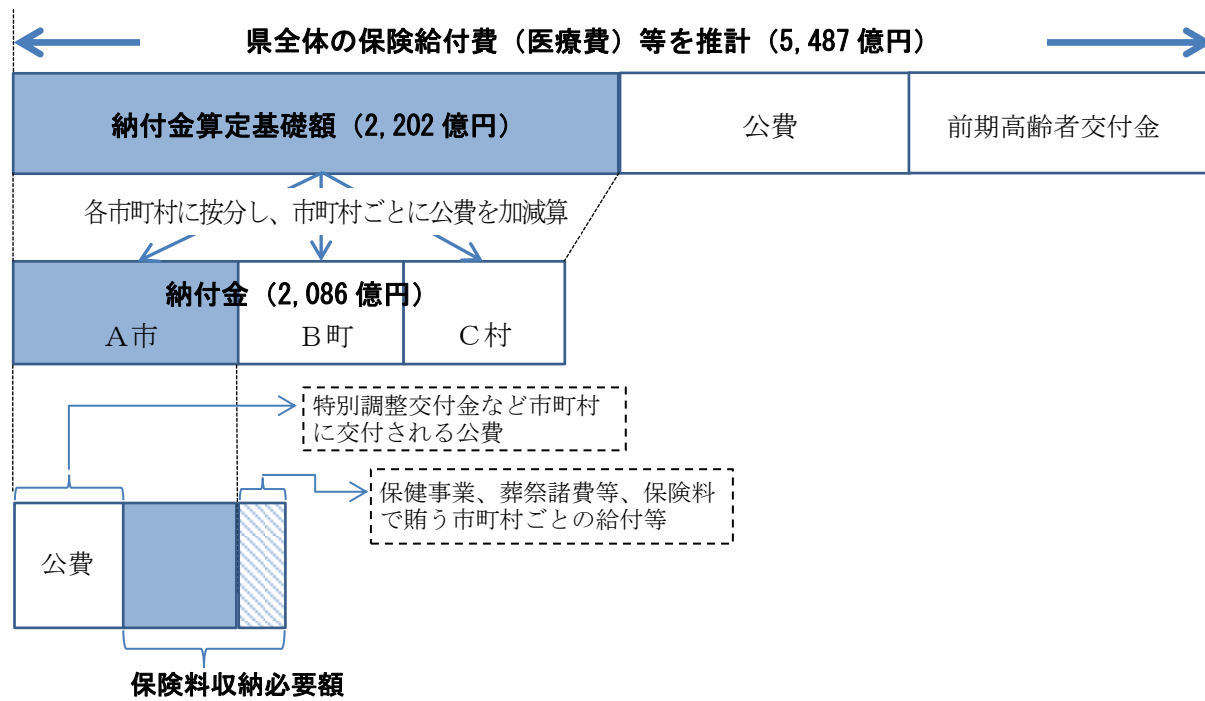
国民健康保険事業費納付金等の本算定結果について

1 納付金等の概要

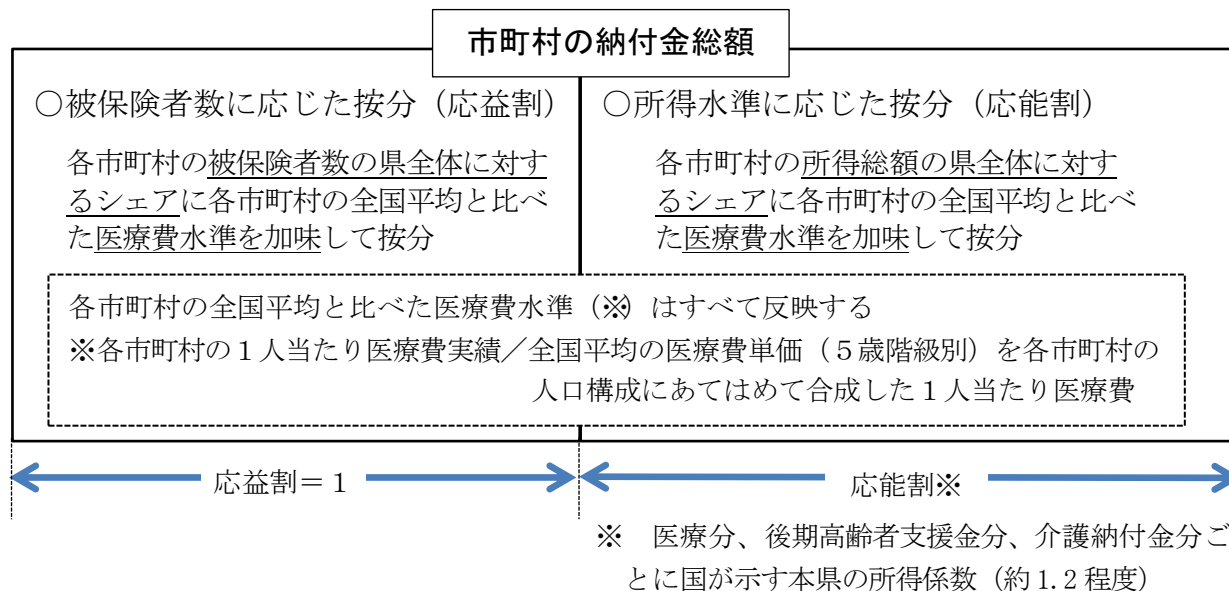


2 市町村ごとの納付金額の算出の考え方

(1) 納付金と保険料の考え方



(2) 市町村ごとの納付金の按分方法



3 本算定結果

(1) 本算定の主な前提条件

- 平成29年5月までの診療費をもとに平成30年度の診療報酬改定（△1.19%）等も踏まえて推計した平成30年度の医療給付費4,289億円を算定に使用。
- 後期高齢者支援金は884億円、介護納付金は314億円と推計し、保険給付費等総額では5,487億円と推計。
- 平成30年度から拡充される国の財政支援約1,700億円のうち、特別調整交付金（市町村分）を除く約1,600億円（愛知県分約125億円）を全て反映。

(2) 激変緩和措置の主な内容

新制度導入に伴う被保険者の保険料負担の急増を回避するため、激変緩和措置を以下の内容で行う。

- 激変緩和措置については、市町村ごとの納付金総額を被保険者数で除した1人あたり納付金額をベースに実施。
- 1人あたり納付金額を平成28年度と比較し、増加率の上限となる一定割合を設定の上、市町村ごとの増加率が一定割合以下となるよう算定。
- 一定割合については、保険料区分ごとの自然増とし、合算した額の一定割合については、保険料区分ごとの一定割合（自然増）と平成30年度の1人あたり納付金額とを加重平均して算出する。これによる合算額の自然増は単年で101.95%（2か年で103.94%）となる。
- 激変緩和財源としては、平成30年度から拡充される公費のうち、激変緩和のための暫定措置分（16.5億円）及び特別調整交付金（5.5億円）として愛知県に示された約22.0億円をまず活用（市町村ごとの激変緩和対象額により按分）
- 残る激変分については、県1号繰入金（医療給付費等の7.64%相当額）の一部を活用。

(3) 算定結果（県全体：一般被保険者分）

| | 激変緩和措置前 | 激変緩和措置後 |
|--------------|----------|----------|
| 県平均1人あたり納付金額 | 132,954円 | 131,551円 |
| 対28年度伸び率 | 102.19% | 101.11% |
| 激変緩和対象市町村数 | — | 31市町村 |

【平成28年度の県平均1人あたり納付金額 130,103円】

(4) 算定結果（瀬戸市：一般被保険者分）

- 瀬戸市の納付金額：3,276,126千円 一人あたり納付金額：126,594円
- 瀬戸市の標準保険料率

| 区分 | 医療分 | | | 後期支援分 | | | 介護分 | | |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 所得割 (%) | 均等割 (円) | 平等割 (円) | 所得割 (%) | 均等割 (円) | 平等割 (円) | 所得割 (%) | 均等割 (円) | 平等割 (円) |
| H30 | 6.40 | 25,281 | 24,684 | 2.20 | 7,923 | 7,736 | 2.23 | 10,272 | 6,903 |

【参考：瀬戸市保険料率の推移】

| | | | | | | | | | |
|-----|------|--------|--------|------|-------|-------|------|--------|-------|
| H29 | 6.20 | 22,900 | 23,600 | 1.97 | 7,355 | 7,584 | 1.70 | 8,170 | 5,940 |
| H28 | 6.90 | 24,900 | 26,100 | 2.29 | 8,302 | 8,701 | 1.62 | 7,800 | 5,740 |
| H27 | 6.90 | 24,900 | 26,600 | 2.43 | 8,656 | 9,260 | 2.37 | 10,960 | 8,060 |